

平成24年8月8日  
鉄 道 局

「貨物鉄道輸送の将来ビジョンに関する懇談会」（第3回）の開催結果について

標記懇談会を下記のとおり開催しましたので、その概要をお知らせします。

記

1. 日時 平成24年8月2日（木） 15：30～17：30
2. 場所 三田共用会議所
3. 出席者 別紙参照
4. 懇談会の結果

湯浅委員（株式会社湯浅コンサルティング）、株式会社丸運、日本通運株式会社及び社団法人全国通運連盟から貨物鉄道政策についての提言を受けた上で、意見交換を行った。主な提言及び意見は、以下の通り。

（委員からの提言）

- ・ 潜在需要を顕在化させる取り組みが必要
- ・ まずは貨物鉄道輸送を使ってもらうための営業が重要
- ・ 輸送障害時のリスク対応、適切な情報提供
- ・ リードタイム短縮、運賃の弾力的な運用、輸送需要に応じた輸送力の提供
- ・ 輸送品質の向上（貨物駅でのコンテナ荷役時のコンテナ取扱い、施設・設備の改善等）

（意見交換）

- ・ 荷主に対して営業活動を行う際に、利用運送事業者とJR貨物の関係、役割をどのように考えるかは重要な問題であり、JR貨物の営業力の強化が必要なのではないか。また、利用運送事業者とJR貨物の役割との関係については、輸送障害時への対応の責任においても同様。
- ・ モーダルシフトの推進のためには輸送の効率性を高めることが重要であり、汎用タイプの31ftコンテナの導入を促進すべきではないか。
- ・ 貨物鉄道輸送を知らない、どのようなものか分からない、あるいはモーダルシフトには関心があってもどのように貨物鉄道輸送を利用すればいいのか分からないという荷主やトラック事業者がいるのも事実。その意味ではモーダルシフトについても未開拓

の領域があると考えられ、まずは貨物鉄道輸送のことを知ってもらうための取り組みが必要なのではないか。

以上

連絡先

国土交通省鉄道局

鉄道事業課 JR担当室 小林、岡部、宮田

電話 03-5253-8111（内線 40242、40223）

03-5253-8529（直通）

FAX 03-5253-1635

出席者一覧

(1) 学識経験者等

山内弘隆（一橋大学大学院商学研究科 教授）

秋池玲子（ボストンコンサルティング パートナー&マネージング・ディレクター）

中田信哉（神奈川大学 名誉教授）

湯浅和夫（株式会社湯浅コンサルティング 代表取締役社長）

(2) 民間事業者

・ 荷主

トヨタ自動車株式会社 物流管理部 部長

キヤノン株式会社 ロジスティクス統括部 部長

三井物産株式会社 物流本部 物流業務部長

東芝ロジスティクス株式会社 物流改革推進部企画担当 参与

・ 物流事業者

日本貨物鉄道株式会社 常務取締役（総合企画本部長）

日本通運株式会社 通運部長

株式会社丸運 理事（東京総括支店長）

(3) 業界団体

社団法人全国通運連盟 理事長

(4) 行政関係者

田端 浩（国土交通省大臣官房審議官（鉄道局担当））

金井昭彦（国土交通省大臣官房参事官（物流産業担当））

高原修司（国土交通省鉄道局鉄道事業課長）

加藤隆司（独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構経営自立推進統括役）